

Steve Yamaguchi Meets Japan

世界と日本を考える

脱公共事業時代へ。元土建会社社長が考える地方「自立」の道

山口ステイブ Steve Yamaguchi トラベル東北社長、日本ソフトパワー研究所代表

「ダム凍結、「コンクリートから人へ」、そして「観光立国」——。鳩山政権が宣言した大胆な方向転換は、東北地方で13年間建設業を営み、今は旅行会社に転じた私にとって身近で引きつけられる課題ばかりだ。気になる点も多々ある。

1986年、日本政治について修士論文を書くため留学した私は、ひょんなことからそのまま大手商社に勤めることとなった。東京でサラリーマン生活を送る中「運命の女性」に出会う。彼女は山形県の山間地域にある建設会社の一人娘だった。結婚したいという私に対する義父の条件は「会社を継ぐこと」。94年、私は東京を後にした。そして義父が他界した後、日本有数(一人だけ?)の白人の土建会社社長になった。

山形での日々は、それまでの私の日本政治研究が机上のものだったことを痛感させた。教科書に書かれていた政・官・業による癒着の構図が、目の前に広がっていた。

当時、建設業は完全に自民党の持ち物だった。選挙のたび、当たり前のようにポスター張り、車の運転、電話作戦の人員提供などを要求された。党員の数も規模に応じて協会から各社に割り当てられ、名簿の提出を求められた。政治家の秘書が頻りにパーティー券を売りに来る。交渉で枚数を減らすことはできても、「一切買わない」と断ることなど考えようもない世界だった。

役人も、このシステムに乗っかっていた。業界団体には漏れなく天下りの席が設けられ、業者が納める年会費を原資とした給料と退職金を吸い上げていた。中規模以上の会社にもOBが営業マンとして採用され、仕事獲得のライバルとなっていた。

納得のいかないことは多かったが、従業員に雇用を保障し、家族を養っていくために、目をつぶってやることをやった。国内最大級の「鉄の三角形」は、一人の力で変えられるようなものでもなかった。

もともと、地元経済に果たす建設業界の役割は大きかった。公共事業への依存度が極めて高かった人口1万2000人(当時)のわが町では、多い時には男性の就労人口の約3割が建設会社に勤めていた。町内のほとんどの世帯に、建設業に携わる家族が1人以上いたことになる。農家も、家族が建設業で稼いだ現金収入があるからこそ、ある程度豊かな生活ができた。

バブルがはじけた後は、景気対策としての公共事業が次々に発注され、残業代もボーナスも空前の額に膨らんだ。その恩恵は、地域の商店街や温泉街、歓楽街にまで及んだ。

小泉を恨めない

私は、心配だった。この繁栄はいつまでも続かないと思ったからだ。年寄りたちによれば、遠くない昔、私の住む地域は日本有数の貧困地帯だったという。大きく改善されたのは、「日本列島改造論」が唱えられた1970年代以降だ。先代社長にとって、田中角栄は「神様」のような存在だった。

終止符を打ったのは小泉純一郎だった。首相在任中の5年間、「抵抗勢力」との戦いと「改革なくして成長なし」を大義名分に、地方への公共事業予算を毎年約1割ずつ減らし、業界を徐々に崩壊へと追い込んだ。

業者が多過ぎて、赤字受注以外に仕事をとる方法がない日々が続いた。勤勉な従業員のすさまじい努力にもかかわらず、

2007年3月、私は45年間続いた建設会社の看板を下ろす決断をした。

悲しいことだったが、小泉氏を恨むことはできなかった。建設業の仕組みは、どう見ても持続不能なものだった。

結局、この数十年の公共事業は「必要なインフラを整備する」ためではなく、「所得を都市部から地方へ再配分する」ためのものだった。都市部への人口集中を緩和するためにも必要だったろう。格差を是正し、「兼業」という形で農業を継続可能にする機能も果たしていた。

だが、建設業の崩壊を受けて町全体も疲弊してしまった。商店街にも、温泉街にも飲み屋街にも元気はなくなり、急ピッチで貧困状態へと戻りつつある。おそらく、日本の地方の山間地はどれも同じような状況になっているのではないだろうか。

国に甘えて暮らすことに慣れてきた地方の人々は、小泉改革を経て自民党に「見捨てられた」と感じていた。そこに現れたのが民主党だった。「国民の生活が第一」とのスローガンで、地方の漠然とした期待を煽り、今回、大勝利を収めた。

だが、地方の面倒を見るためには、莫大な財政支出が必要だ。建設業を通して地方の農家の懐に流れ込んでいた金に匹敵する額を戸別所得補償などで流し込むのなら、子ども手当の何倍もの財源を毎年見つけなければならない。地方は現実を見ずえ、英断をもって真の「自立」を推し進めるべきだ。

私が選んだ「自立の道」は、観光業への参入だ。

東北には都会の人々が必要とするものが豊富にある。美しい山村の原風景と豊かな温泉。野生の生き物がつくる元気な生態系。採れ立ての食材と伝統的な味付け。伝統工芸と先祖から引き継がれた懐かしい文化。安らぎと落ち着きの中で、助け合って生きる共同体精神——。こうした資源は、すべて私たちのものであり、再生可能なものばかりだ。うまく「商品化」すれば、多くの人々の生活の足しになりうる。

たとえば、現在仲間と一緒に開発中の乗馬観光旅行はどうだろう。数十年前まで、地元から岩手県平泉まで栗駒山のふもと一帯は馬の一大産地だった。トラクターの

普及に伴って馬の数は激減したが、まだこの地帯には「馬文化」が色濃く残っている。昨年、4泊5日の行程で仲間が馬2頭による120キロのルートを試験的に旅した。沿線添いの住民の感動と地元マスコミの反応は、実に大きかった。

都会人が馬に乗って4泊5日の旅をしたら、人生観は確実にリセットされるだろう。同時に、サービスを提供した沿線添いの馬主、旅館、農家レストランなども、みな元気になる。

「自己実現」が鍵

これは一例に過ぎない。だが、「バスから降りて観光名所の前でグループ写真を撮る」という従来型観光をはるかに超えて、都会人の「自己実現」ニーズに応えようとする新たな観光スタイルは、地方の「自立」に向けた鍵の一つだと私は確信している。

あえて「自己実現」という言葉を使ったが、人生の半分を米国で過ごしてきた私は、米国人がどれだけ自己実現を求めながら楽しく面白く生きているかをよく覚えている。行き過ぎた面もあるだろうが、この側面が米国の内需を支えてきたことは否定できない。それに比べると、日本人は自分のやりたいことを抑え、家族のため、会社のため、国のために我慢して頑張る傾向が強い。

これからの日本を元気にするためには、無理な財政出動より、日本人の「満たされていない欲求」をバネにするほうが有効だ。究極的な意欲とは、自己実現への意欲で



Illustration: Guy Billout

ある。田舎の温泉に連泊しながら陶芸を覚えたり、馬に乗ったり、歴史を勉強したりする観光は、人の成長を促す「自己実現型観光」でもある。

外国人に日本の魅力を見せ、都会人に地方の魅力を経験してもらうことは、輸出依存の軽減、所得再配分型行政への依存の緩和にもつながる。公共事業ばらまき時代ほどの繁栄は取り戻せないかもしれないが、「あるもの」を生かした持続可能な取

り組みが、地方の「自立の道」へとつながることは間違いない。■

山口ステイブ
1960年、米カンザス州生まれ。スタンフォード大学を経て36年、東京大学に自民党政治を研究するため留学。87年～93年、三菱商事勤務。94年、結婚により日本国籍を取得。2007年まで山口建設(株)を経営。現在は(株)トラベル東北社長。09年、日本ソフトパワー研究所(<http://jsftpower.org/>)を立ち上げた。

World Economy

先読み世界経済

インフレかデフォルトか? 財政出動と金融緩和の末路

ウィレム・バウター Willem Buiter ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授

い

ま経済の回復にとって最大のリスクは、膨大な政府債務だ。そして、超金融緩和から抜け出す道を見いだせな

企業による証券を担保として受け入れることで、その発行を促すべきだった。ECBのように、担保つき債券(カバードボンド)を対象にしてもいい。

とは言えない。フランスは、それほど景気後退に見舞われていないが、それでも財政赤字はGDPの8.5%に達している。他よりましではあるが、きちんとしているというわけではない。

ドイツは財政赤字は小さめだが、財政立て直しのための手を打とうとしているかどうかは不透明だ。ドイツ政府は最近、経済成長のために減税をする」と表明している。これから数年間は、金融危機の結果ではなく政治的な選択の結果として、財政がひどくなる可能性がある。

ヨーロッパでは、GDPに対する政府債務の割合が上昇し、最後には国債の債務不